

様式第1(第3条関係)

託送収支計算書

事業者名 東京ガス株式会社 (四街道12A地区)

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	543,706	営業収益	516,778
供給販売費	475,507	託送供給収益	-
労務費	98,575	自社託送収益	516,778
諸経費	158,128	事業者間精算収益	-
修繕費	40,602	最終保障供給収益	-
消耗品費	14,803	その他託送供給関連収益	-
賃借料	5,484	(補償料等収入)	-
租税課金	33,721	(償却分区域外工事負担金収入)	-
固定資産除却費	23,417		
需給調整費	-		
バイオガス調達費	-		
需要調査・開拓費	1,544		
事業者間精算費	-		
その他経費	38,557		
減価償却費	218,804		
一般管理費	68,140		
人事関連	14,540		
土地建物関連	18,516		
システム関連	7,289		
基礎的研究関連	1,980		
一般管理	18,755		
事業税	7,060		
託送供給関連部門特定費	60		
最終保障供給費用	-		
営業利益	▲26,928	営業外収益	9,698
営業外費用	25,587	資金運用	4,823
資金調達	16,847	雑収入	2,160
雑支出等	7,639	その他	2,715
その他	1,100	特別利益	1,291
特別損失	-		
税引前託送供給関連部門当期純利益	▲41,526		
法人税等	-		
託送供給関連部門当期純利益	▲41,526		

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	-	-	-
自社託送収益	7,451	516,778	69.35
事業者間精算収益	-	-	-
最終保障供給収益	-	-	-
その他託送供給関連収益	-	-	-
託送収益合計	7,451	516,778	69.35

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 東京ガス株式会社 (四街道12A地区)

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
建設仮勘定	109,183
設備勘定(有形)	1,311,204
無形固定資産	19,311
長期前払費用	953
運転資本	38,924
繰延資産	-
託送資産合計	1,479,575

(注)建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用は、期央残高を採用している。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
主要導管	-	-	-	-	-	-
本支管(主要導管以外)	93,716	110,478	133,619	161,492	108,407	121,542
計	93,716	110,478	133,619	161,492	108,407	121,542

様式第3(第5条関係)  
第1表

超過利潤計算書

事業者名 東京ガス株式会社 (四街道12A地区)

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失)(①)	▲41,526
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	1,100
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	7,538
託送供給関連部門の特別損益(④)	1,291
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	-
補償料等収入(⑥)	-
最終保障供給取引損益(⑦)	-
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	▲49,255
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	-
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	▲49,255
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	31,088
減少事業報酬額(⑫)	-
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	16,847
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	▲63,496
うち想定原価と実績費用との乖離額	▲41,822

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 東京ガス株式会社（四街道12A地区）

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額)① (うち前期乖離額累積額)⑦	17,051 (14,614)	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)② (うち想定原価と実績費用との乖離額)⑧	▲63,496 (▲41,822)	
還元額③	-	
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)⑨=⑦+⑧	▲46,445 (▲27,207)	
一定水準額⑤	121,542	(注1)
一定水準超過額⑥=④-⑤	-	(注2)

(注1) 一定水準額は、様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用している。

(注2) 一定水準超過額は、零を下回る場合にあっては零とする。

第3表

導管投資額明細表

事業者名 東京ガス株式会社（四街道12A地区）

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	当期投資額	備考
高 圧 導 管	-	
中 圧 導 管	7,609	入取替など
計	7,609	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 東京ガス株式会社（四街道12A地区）

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	▲254,561	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	▲63,496	
還元額 (③)	-	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	7,609	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④)	▲325,666	還元義務額残高: -

様式第4(第6条関係)

事業者の定める算定方法一覧表

事業者名 東京ガス株式会社 (四街道12A地区)

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
本支管投資額実績表	平成28年度以前の実績は、「輸送導管」「本支管(輸送導管以外)」の区分で記載。	平成28年度以前の本支管投資額実績表において、左記の区分で整理しているため。